

「アラブ民主革命」論 —政治変動と中東危機—

森 戸 幸 次

はじめに

2011年初めから中東・アラブ・イスラム世界で始まった自由と民主化を求める「アラブの春」¹⁾と呼ばれる「アラブ民主(主義)」革命は、これからどのように展開し、中東の将来にどのような地殻変動(CATACLYSM)を引き起こしていくのだろうか。チュニジア、エジプト、リビア、イエメン各国では長年の独裁から解放されて思想・言論・行動の自由を謳歌して、さながら「百花繚乱」の様相を呈した混迷状態にあるのが現状だが、これは、今日のアラブ世界が抱える歴史的、民族的、宗教的、思想的な危機状況をはっきりと映し出しているといえる。民主化は、国民による自由意思に基づいた多数決によって事を決する国内政治への参加の仕組みであり、今日のアラブ人の間に鬱積する民族感情を訴える政治的な手段としてアラブ社会に奥深く浸透中といえるからだ。現在進行中の民主革命を経て、アラブ世界を先導するどのような世界観が生まれ、域内に新しい秩序が形成されてくるのだろうか。

過去2年間、独裁体制を打倒した革命後のチュニジアやエジプトで世俗的な議会制民主主義が導入されたが、政治的な自由・民主主義・人権が欠如した慢性的ともいえるアラブ世界に巣食う病理＝「内部危機」(INTERNAL CRISIS)を克服する過程を通して、革命を推進する主役の座が、「イスラム国家」

の樹立をめざす「イスラム主義」²⁾勢力の手に移行する動きが強まっている。やがてアラブ世界は、民主化の進展とともに民族としてのアイデンティティや権利の回復をめざして急進化の道を突き進んでいくのだろうか。

今日のアラブ世界は、上記に述べた慢性的な「内部危機」と同時に、パレスチナ問題に見られるように、外部勢力からの介入・占領という「外部危機」(EXTERNAL CRISIS)も内抱しており、アラブ民主革命の進展に伴い反イスラエルを唱えるイスラム主義勢力が台頭して来ると、長期的に見れば、パレスチナの帰属をめぐるイスラエル・アラブ間の民族対立を尖鋭化させ、「解決の枠組み」が中東和平から武力対決へ向かう局面転換も十分考えられる。この場合、中東和平の国際的な原則であるイスラエルとパレスチナによる「2国家共存」はどうなるのだろうか。

本稿では、中東・イスラム世界で地殻変動を引き起こしている「アラブ民主革命」について考察し、アラブ世界に進展中のこの一大政治変動が中東百年紛争とも言われるパレスチナ問題の将来にどのような変化を及ぼすのかを展望してみたい。

1) アラブ世界で始まった一連の民衆蜂起運動については、「アラブの春」「アラブ民衆革命」などさまざまなネーミングが付けられているが、筆者は、アラブ人民衆による民主化を求める革命運動と定義して、「アラブ民主(主義)革命」という名称を用いることにする。

2) 「イスラム主義」勢力とは、シャリーア(イスラム法)に基づく国家建設をめざす政治運動を指し、一般的には、イスラム教徒の家族を強化してイスラム社会を形成、最終的にイスラム国家を段階的に建設することを目指している。イスラム社会の現状を破壊して直ちにシャリーアによる国家建設を主張する過激な武闘派は「ジハーディ(聖戦派)、また、純粋なイスラムの戒律への回帰を主張する勢力は「サラフィ」(過去への回帰派)と呼ばれる。

第1章 「アラブ民主革命」の思想的系譜

中東危機の深層

「アラブ民主革命」は、アラブ民族固有の価値観に根差したアラビズム（アラブ主義、アラビア語ウルーパー³⁾、⁴⁾）を淵源として生まれた(1)汎アラビズム（アラブ民族はひとつになることをめざす世俗主義）、(2)国家ナショナリズム（アラブ一国の国益追求を優先する世俗主義）、(3)イスラム主義（イスラム法に基づく国家建設をめざす非世俗主義）-という3つの政治思想を包含している。アラビズムとは、共通の言語（アラビア語）、宗教（イスラム教）、歴史的体験、社会慣習を共有し、共通の運命によって結ばれるというアラブ共同体意識を意味する政治概念だが、1950-60年代のアラブ・ナショナリズムの時代に主役の座を担ったナセリズムやシリア、旧イラクの政権与党を担ったバース（アラブ復興）主義に代表される「汎アラビズム」や、1970年代以降のエジプトのサダト時代に代表される「一国家ナショナリズム」、そして1980年代から90年代以降を通してイスラムを有効な政治イデオロギーとして、一部にはテロなど暴力的な手段に依拠して現状を打破し、イスラム法に基づく国家建設をめざす「イスラム主義」が時代を担う主役として登場してきた。

だがしかし、上記の汎アラビズム、国家ナショナリズム、イスラム主義に立脚した一大政治／宗教運動はいずれも、第2次世界大戦後にアラブ世界が直面した民族的課題の解決には失敗した。すなわち、(1)自分たちの帰属するアラブ共同体を失いかねないというアイデンティティに根差す危機意識、(2)かつての植民地時代のようにアラブの政治的独立や経済的自立を失いかねないとの危機意識、(3)イスラエルに占領されたパレスチナなどアラブ領土を失いかねないとの危機意識-の3つである⁵⁾。

3、4) 元々は遊牧民を意味するアラビア語の「アラブ（ビ）」の抽象名詞でアラブ的なもの、アラブらしさを意味し、アラブ共同体意識と訳されることが多い。

5) 森戸 幸次『中東百年紛争』平凡社、2001年、第6章台頭する宗教ナショナリズム150-151ページ。

<新>アラブ主義の覚醒

2011年以降、アラブ世界に燎原の火のように広がった今日の民衆蜂起を突き動かしているのは、国家、社会、宗教、教育、個人との関わりの中で自らのアイデンティティの混迷危機からの脱却を模索するアラビズムの覚醒であり、「自由」と「民主化」を標榜する「アラブ民主革命」は、アラブ民族の危機感を背景に連帯意識に目覚めて、(1)独裁的な国内支配からの解放（内部危機の解決）、(2)パレスチナなどアラブ領土に対する異民族による占領・支配からの解放（外部危機の解決）-を希求する新たなうねりといえる。

アラブ世界は、第1次世界大戦（1914-18年）を経て、英仏の帝国主義の軛から脱却して植民地主義を克服、ようやく政治的独立を獲得して域内国家体制（アラブ地域システム⁶⁾）を確立、⁷⁾アラブの政治的独立や民族の統一と尊厳を保持し、大国による従属化や新たな植民地化への道を開く「外部危機」に対しては連帯して内部結束する特質を備えている。また、このアラブ世界は、政治的自由や民主主義、人権の欠如といった慢性的な「内部危機」を宿し、イラク、エジプト、リビア、シリア、サウジアラビアなど各国で独裁支配体制の政治的な正統性（LEGITIMACY）が問われる深刻な国内問題に直面してきた。

こうしたアラブ世界が内包する構造的な中東危機を整理すると、図表1の通り、体制の正統性の問題を宿す内部危機と、アラブ領土の占領問題を抱える外部危機という二重構造が浮き上がってくる。これを克服するための処方箋として、まずは、(1)外部危機に対処するために国内の強権支配に目をつむるのか、それとも(2)国内の自由・民主化を優先して内部危機を解決し、次に民主体制のもとで外部

6) 地域研究の対象としての域内システムとは、他の地域とは異なる特徴を備えた舞台で、少なくとも2つ以上の行為体（アクター）が相互に影響し合う体系を意味し、ここで使用するアラブシステムとは、アラビズムを中核にアラブ的な価値体系を外部の脅威から守りつつ、アラブ域内のアクターが将来像をめぐる競い合う体系と定義する。拙著『パレスチナ問題を解く』、筑摩書房、1996年、54-59ページ参照。

危機の解決に向かうのかーという二者択一が問われることになる。

「中東民主化」ー米構想の挫折

2003年春、米ブッシュ政権は「イラクの民主化」を大義名分に軍事介入し、独裁者サダム・フセインを打倒したが、これは、フセイン独裁体制打倒を「中東民主化の分水嶺」と位置付け、政治的自由・民主主義・人権を守らない世界の専制国家群としてシリア、イラン、エジプト、サウジアラビアなど中東諸国のほか、北朝鮮、ミャンマー、キューバ、ジンバブエを名指し、いずれの国々も長年、国民の自由意思（民意）を反映しない慢性的な内部危機に陥り、この政治的正統性の欠如こそが米国の安全を脅かす国際テロの温床になっているとする米国の「9・11」後の世界認識の表れだった。

だが、結局、この外部からの介入という米国式の「民主化」はアラブ世界に受け入れられなかった。アラブ世界はフセイン打倒を総じて歓迎し、これを「内部危機」を克服する契機にしようと政治改革の機運が一気に高まった。ところが、アラブ世界は、第1次・第2次世界大戦後、英仏など帝国主義列強の植民地支配から独立を勝ち取った民族主義＝汎アラビズムの歴史を歩んできただけに、外部勢力によるアラブ領土占領・支配には民族の威信をかけて愛国的に抵抗する。この最大の「外部危機」がイスラエルによるパレスチナ占領だが、アラブ民主化の旗振り役である米国は、武力闘争を通して占領からの解放と独立を求めるパレスチナ民族のイスラム主義勢力をテロリストと認定、2006年1月のパレスチナ自治評議会選挙で圧勝して権力を握ったイスラム主義勢力ハマスに対して排斥政策を展開、米国による「アラブ民主化」の矛盾点が明らかになった。米国にとって中東アラブ世界の民主化とは、「伝道的な使命感の表れ」（キッシンジャー）と同時に、超大国として中東アラブの権益を守る立場から、同盟国のイスラエルのほか、エジプト、サウジアラビアなど強権的なアラブ専制国家群に肩入れするという相矛盾した「二重基準」政策を展開

したためだった。

第2章 「アラブデモクラシー」論

しかしながら、今回の「アラブ民主革命」は、先に指摘した、アラブ世界が直面する民族的な3つの危機（アラブ・アイデンティティ、政治的独立と経済的自立、パレスチナなどアラブ領土占領）の克服を担った「汎アラビズム」、「国家ナショナリズム」、「イスラム主義」の挫折を乗り越える「第4の道」になる可能性がある。

アラブの民衆が新たなアラビズムに目覚め、まず第一段階では、予先を専制的な国内支配体制からの解放に向け、民主政治や経済繁栄、社会公正を保障する市民社会＝国民国家の建設への道を切り開く。次に第2段階では、外国勢力によるアラブ領土の占領からの解放を求めてアラブ・イスラエル対立を核とする中東紛争の決着へ向かう、という全く新しい展望が切り開かれる可能性である。

そもそも今日のアラブ世界にとって「自由化」（LIBERALISM）と「民主化」（DEMOCRACY）とはどのような意義があるのだろうか。

一般的に「自由化」とは、権威と強制からの解放を求める考え方であり、今回の政変を通して、この人類共通の価値観をアラブ世界に普及させて、強権的な支配体制を打破する強力な原動力になると期待されている。この反面、この価値観は個人の自由を尊重して思想・言論（表現）・行動の自由を重視するため、さまざまな個人の価値観が交差してお互いを排斥し合うことになり、政変後は国内社会の結束維持にとって逆に足枷になると懸念されている。

また、一般的に「民主化」とは、国民による自由意思に基づいた多数決によって事を決する政策形成上の手続きであり、これに政治参加する国民の同質性・均質性が極めて重要になってくる。現代国家は国民国家であり、国民の同質性が高ければ、法の下で平等が保障された市民＝デモス社会では民主的な妥協を可能にする有効な政治イデオロギーとして機能する。この反面、国民の同質性が希薄で民

族、宗派、部族、党派などに国内の政治風土が分断されて分裂状態にある社会では、「民主化」の進展は逆に国民間の対立を増幅させてしまい、国内社会の不安定化をもたらす傾向がある(図表2参照)。市民社会は同質性が高いので、人々は「自由化」を通して政治的自由を享受し、議会制民主主義を導入して多数決により政策を決定し、最善の市民政治を実現できる可能性があるものの、これとは逆に均質性を欠いた民族(エスニック)＝エトノス国家では、人々は自ら帰属する民族・宗派・部族などのアイデンティティに呪縛されしまい、民族・宗派・部族政治に陥ることになる。

アラブ世界では後者に属する国が多く、最高権力を握る政権宗派を見ると、シリアのシーア派＝アアラウィ派(13%)、イラク・フセイン時代のスンニ派(25%)、レバノンのキリスト教マロン派(19%)、バーレーンのスンニ派(30%)など。国民の間の協調を図るため各宗派別に権力を配分した宗派統治(CONFESSIONALISM/ターイフィーア⁸⁾)という、アラブ独自の政治システムがレバノンや「フセイン後」の新生イラクなどに導入されている。この観点から言うと、今日中東民主化のモデルともいわれるイスラムの国トルコは、「政教分離」を国是とする世俗主義国だが、国民の75%は同一民族で、スンニ派がほぼ100%を占めているため、民族・宗派

に分裂した政治風土を土壌とするアラブ世界にはあてはまらない⁹⁾。

第3章 「アラブ民主革命」の解剖 「独裁」の壁崩壊

2011年、チュニジアの政変劇を引き金にエジプトなどで自然発生的に始まった中東アラブ世界の民主革命は、1989年に東欧諸国の独裁者を次々に打倒した「ソ連・東欧革命」と同じように、この地域に衝撃的な地殻変動を引き起こしている。89年11月9日の「ベルリンの壁」崩壊に象徴される東欧の市民革命は、長期独裁者たちに衝撃と恐怖を与えたが、当時の東欧諸国と同様にアラブ世界でも政治的な自由・民主主義・人権が欠如した慢性的な「内部危機」を宿しており、政治体制の民主化が問われる正統性の問題に直面してきた。

チュニジアから飛び火したエジプトでは、筆者が滞在した当時(1991年－94年)、庶民の哀感を映す鏡といわれる「ヌクタ(政治風刺の笑い話)」には、当時3期目15年に及ぶムバラク大統領の長期独裁に対する国民の体制批判が渦巻いていた。しかし、エジプトに限らずこうした内政に巣食う病理が放置されてきたのは、この「内部危機」に加えてアラブ世界に対する外部からの介入という「外部危機」も同時に抱えていたためだった。

ソ連・東欧革命後、90年－91年の湾岸危機・

図1 中東危機の二重構造的性(アラブ人の認識)

領土の占領 (アラブ) 外部危機	イスラエル (ヨルダン川西岸・ガザ地区) ガザは封鎖状態	アメリカ (イラク戦争)	イスラエル (ゴラン高原)
	アラファト体制 (民主化→克服)	フセイン体制 (民主化→克服)	アサド体制 (民主化→克服?)
内部危機 (正統性の有無)	パレスチナ問題	イラク問題	シリア問題

8) アラビア語ターイファ(集団、宗派、党派)の抽象名詞。

9) イスラム主義と世俗主義、政軍統治に揺れるトルコの現状を考察した興味深い論考として *The New York Times*, 30October2012, "In Turkey, a Break From the Past Plays Out in the Street" 参照。

戦争、1987年に続いて2000年に再燃したパレスチナの民衆蜂起、01年の「9・11」テロ後に始まったアフガン戦争、イラク戦争など次々に生起する対外危機に対し、エジプトなど強権的なアラブ諸国は米国による対テロ戦争に協力、これによって米国が要求する、外部からの「民主化」圧力をかわすことができた。「外部危機」の存在が「内部危機」の存続を可能にする外壁になっていた。

ところが、こうした内外危機に直面するアラブ世界の変化は内部から訪れた。「人口革命」ともいわれる急激な人口爆発に見舞われ、アラブ人口の6割が25歳未満の若者であり、人口の急増で高失業率という共通の社会問題も内攻している。アラブ民主革命の発火点となったチュニジアでは若者の不満が起爆力になったほか、エジプトでも、人口が1980年の4千万から8,300万（2011年）に倍増、このうち3分の2は30歳未満という若齢層が占めている。1日2ドル以下で暮らす貧困層は国民の2割（1,600万）といわれ、こうした激しく変貌する社会変動を背景に生まれたアラブの民衆蜂起のうねりは、他のアラブ諸国へと連鎖しうる共通の社会・政治風土を有しているだけに、エジプトを主な震源地としながら中東域内の政治地図が大きく塗り替えられようとしている。

「独裁」を育む政治風土

この民主革命のうねりは内外危機に直面するアラブ世界の将来にどのような変化をもたらそうとしているのだろうか。筆者は2011年から12年にかけてエジプト、レバノン、シリアで2回現地調査を実施したが、この地域の発展を妨げている中東危機を克服できる決して後戻りすることのない道がついに切り開かれた、という実感を強くした。

中東アラブ諸国では、一人の最高指導者に国家権力が極端に集中するパーソナルリーダーシップ型の権力構造が目立つが、この種の統治形態は「ライース¹⁰⁾政治」と呼ばれている。日本をはじめ欧米など西側世界では議会、政

党、官僚機構などの政治制度が根付いているため、トップの交代は必ずしも体制の転換、政治秩序の不安定化をもたらさないが、このアラブ国家システムは歴史が比較的新しいために政治制度の裏付けが弱く、代わりに最高指導者の権威・支配・指導が重視され、統治者が被統治者の情緒や民族感情に直接訴えて国民を鼓舞する個人崇拜やカリスマ性が共通の統治スタイルになってきた。このアラブ地域特有の政治風土の存在が強権的な専政指導者を輩出する土壌になっている。

中東イスラム諸国全体の政治構造を整理してみるとー

(Ⅰ)「共和制」国家群

(Ⅱ) イスラム共和制国家群

(Ⅲ) 専制君主制国家群

(Ⅳ) 立憲君主制国家群 ー に分類される。

(Ⅰ) は、議会民主制を導入するイスラエル、トルコ、レバノン、「フセイン後」のイラク、レバノン、「アラファト後」のパレスチナ自治区。そして一党独裁制を採るベンアリ時代のチュニジア、ムバラク時代のエジプト、カダフィ時代のリビア、サレハ時代のイエメン、アルジェリア、スーダン、シリア、という2つのグループが存在する。

(Ⅱ) は、30年前にイスラム革命を成功させた神権体制のイラン。

(Ⅲ) はサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、オマーン、

(Ⅳ) はバーレーン、ヨルダン、モロッコ、クウェート、カタールなど。(Ⅲ) と (Ⅳ) は、中東特有の歴史と風土の中から生まれた族長的な「王制・首長制国家」群であり、ここには血縁、地縁、宗教(宗派)に根差した王族、部族、宗派政治などアラブ特有の政治・社会風土に育まれた独特の伝統的な政治制度が受け継がれている。

この種の統治形態の発達とは、欧米的な民主主義の基準から見ると、国民の政治参加を通して民意を汲み上げる民主主義(代議制)が未成熟で、民主的な市民＝デモス社会の基盤が欠如していることを示しているといえる。だが同時に、「フセイン後」に民主化の道を歩み始めたイラクの混迷が示すように、第一

10) アラビア語で指導者、首領、大統領の意味。

次世界大戦後、英仏の植民地を経て人工的に造られたため、民族・宗教（宗派）に分断された政治・社会風土を共通に抱えており、秩序と安定の維持のためには強権的な統治能力を要する一人の最高指導者に国家権力を極端に集中させるパーソナルリーダーシップ型の権力構造が必要だったという側面も見逃せない。中央政府の統治力が弱まると、民族、宗派、部族対立から内戦を招く動乱の中東現代史が繰り返されたのは記憶に新しい（図表2参照）。

しかし、こうした中東の政治構造も、1970年代以降、急増する人口爆発など社会の流動化の波にさらされて大きな変容を迫られ、市民社会の形成が進行していくにつれて、民主的な政治体制を要求する若者を中心とする市民意識に目覚めた「草の根からの民衆革命」（エジプトの社会学者サアドッデン・イブラヒム）が生まれ、イスラム世界の若者による「若年人口の時限爆弾」が一党独裁体制の国々で相次いで破裂し始めたといえる。

第4章 「アラブ民主革命」の位相

しかし、このようなアラブ政治の統治構造は、人口の急増など社会の流動化とともに市民社会の形成が進行するにつれて、民主的な

政治体制へ移行する過渡期に現れた政治体制と考えられる。長期に及ぶライス政治により慢性的な「内部危機」が進攻し、権威主義的な長期独裁体制へのマグマのような不満を鬱積させた若者、中間層を中心とした市民層がこうした中東の政治構造によく風穴を開け始めたといえる。

エジプト革命－穏健イスラム主義の台頭

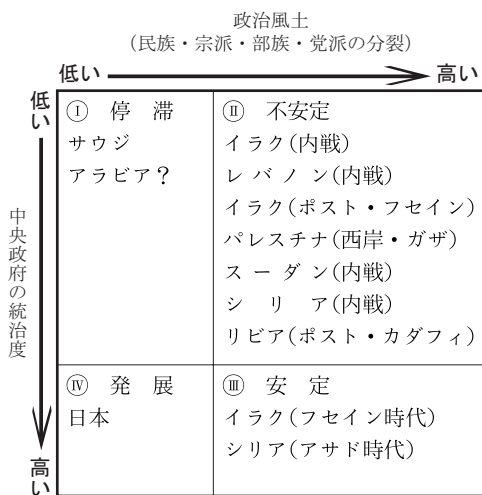
筆者はエジプト民主革命の震源地となったカイロの「タハリール広場」で2011年2月11日の革命成就後も仮設テントに寝泊まりしながら座り込みを続ける男女の学生たちと討論した際、社会意識に目覚め、高い使命感に駆り立てられた倫理観あふれる新しい「革命世代」の出現をあらためて実感した。

カイロ大学経営学部4年生、ムハンマド・サレハ君（25＝当時）は証言する。

「私は、カイロ南郊のマアーディに住んでおり、革命を成し遂げたここタハリール広場は、自由の空気を感じるところです。2008年4月6日、フェイスブック上で若者がストを呼びかけたのがきっかけで『4月6日運動』が誕生した。2010年6月、ワエル・グネイム（30＝当時）の友人であるハレド・サイードという青年がアレキサンドリアで警官による惨い拷問死を遂げ、これに因んで『ハレド・サイード連帯』という、エジプトの変革を求める運動が結成された。ハレド・サイードは警察官が押収した麻薬を横流しする映像をYou Tubeに投稿・掲載し、このために警察に逮捕され、顎の骨を砕かれるほどの激しい暴行を受けて死亡、惨い遺体写真がネットに掲載されて、衝撃が全国に広がった。アレキサンドリアをはじめ全国各地でこれに抗議する反政府デモが続発、私もすぐに参加した。

2011年1月14日にベンアリ大統領を追放したチュニジア革命を受けて、1月25日、フェイスブックなどを通してエジプトの変革を求める若者たちが呼びかけ、これに賛同した約1万人が民主主義と自由、社会の不正義の是正や公正さを求めてここタハリール広場に集まり、ムバラク体制の打倒を訴えました。批判の矛先はムバラク大統領ではなく、不正蓄

図2 政治秩序の安定度



(出所) : Michael Hudson, Arab Politics: The Search for Legitimacy, P.391を参考に筆者作成。

財や政敵暗殺などで悪名高い次男のガマル・ムバラク氏、シャリフ首相、アズミ内相、スールらで、彼らを逮捕して裁判にかけて有罪にするよう要求しています」¹¹⁾。

エジプトの学生たちに日本の専門家としての意見を求められ、「アラブ世界を衝き動かすアラブ主義とイスラム主義の底流は不変だが、今回の革命の主役となった民主主義はイスラム主義や軍によって長い間政治の脇役に押しやられていたアラブ主義を覚醒させて全く新しいアラブの政治思想・運動を生みだしてくるのではないか」と感想を述べた。

イスラム主義大統領の出現

2012年5月、大統領選挙が行われ、革命派として台頭したイスラム勢力候補と旧体制派候補2人による6月の決選投票に持ち込まれ、イスラム主義組織ムスリム同胞団系候補が接戦の末、勝利を収めた。本選で得票率24.7%を獲得して首位に躍り出たイスラム主義組織ムスリム同胞団系の自由公正党のムハマド・モルシ党首（60）は、前年の人民議会選挙で同胞団がほぼ過半数の47%を制しており、決選投票でも得票率52%を獲得、1952年以来の共和制下で世俗主義のエジプトに初めてイスラム主義大統領（文民）が誕生した。民主革命後、イスラム勢力が権力を独占し、やがてイスラム法（シャリーア）に依拠した「イスラム国家」建設への道を歩み始めるのか、国造りの土台と成る新憲法を作成してシャリーアの立法化に着手するのか注目が集まっている。

善戦した旧体制派候補は、本選で得票率23.6%で第2位を確保した軍人出身の世俗派アフマド・シャフィーク元首相（70）だが、ムバラク旧体制下で側近として重用され一時は後継者と取り沙汰された人物。当初からエジプト民主革命に反対する立場を貫き、革命後もエジプト国家のイスラム化に激しく反発している。軍・警察の力を背景に「法と秩序」の回復を目指し、革命後に陥った社会の混乱からの脱却と経済の回復を最優先させる、と

主張した。

エジプト国民は、「民主革命の継続」のためにモルシ候補を支持し、

自由と民主化を求めてムバラク独裁を打倒した民衆革命のうねりはもはや決して後戻りできない現実を反映した選択と考えられる。しかし、「大統領から議会、内閣まですべてイスラム主義者が権力を支配することになるような事態は、果たしてエジプト国民にとって受け入れられ、支持されることなのだろうか」（エジプト人ジャーナリスト、モハメド・ヘイカル）と、新生エジプト国家の先行きを危惧する声も聞かれる。イスラム主義大統領の出現は、国際社会に深刻な影響を広げていくと考えられる。エジプトが1979年以来平和条約を維持するイスラエルへのインパクトは計り知れない。「私は平和条約は維持するが、イスラエル人とは会わない。パレスチナ問題の解決を最優先課題に据える」（モルシ候補）、「米国は1978年のキャンプデービッド協定に調印しており、パレスチナ人に対する平和と正義が達成されない限り、この合意も未履行状態にある」（モルシ大統領¹²⁾）。ムスリム同胞団はイスラエル国家を承認せず、平和条約の基になったキャンプデービッド協定を国民投票に付すよう主張しており、「アラブの春」に呑み込まれ、全面内戦の危機に瀕するシリアでも「アサド後」に反イスラエルを標榜するムスリム同胞団が権力を掌握する事態も現実味を帯びている。

リビア革命一部族・地域対立の克服

中東アラブ世界でイラクのサダム・フセインと並んで最も残虐な独裁者といわれたリビアの最高指導者カダフィ大佐（69＝当時）が2011年8月、民衆蜂起によって権力の座から追われ、42年間続いたカダフィ体制が崩壊した。チュニジア、エジプトの独裁者を打倒したアラブ民主革命は半年後、世界第8位のアフリカ最大の産油国リビアをも呑み込んで、この地域の安定と秩序を根底から覆す地殻変

11) 2011年2月28日、カイロのタハリール広場での筆者とのインタビュー。

12) モルシ大統領の選挙期間中の発言、The New York Times, 22 September 2012 とのインタビューなど。「

動を引き起こしている。

「9.11」米同時テロから10年を経て、中東イスラム世界は今や、「テロ」という暴力的な手段ではなく、「民主化」という非暴力的な手段を通して「自由と尊厳」など民衆が希求する政治目的の達成可能な新しい時代へ移行する転換期を迎えたといえる。

北アフリカの国リビアは、国土が日本の5倍の180万平方キロと広大だが、90%以上が砂漠に覆われ、人口630万人の9割は地中海沿岸部に住む。1969年に弱冠27歳のカダフィ中佐（当時）が11人の青年将校とともに軍事クーデターで王制を打倒した時、人口250万のうち都市住民は150万に過ぎなかった。1959年に発見された石油産業の発展を受けて社会の流動化が進み、急増する人口は今や78%が首都トリポリ、ベンガジなどに集中し、若者や中間層を中心とした市民社会が出現した。アラブ人のイスラム教スンニ派国家だが、カダフィ大佐を支持する出身部族のカダファ族（古都シルト）やメグラヒ族（南部サブハ）、北・中部や南部に少数民族のベルベル人やアフリカ系が存在し、大佐自身はアラブ化したベルベル人の貧しい遊牧民の出身だ。

カダフィ大佐は権力掌握後、リビアの伝統的な社会に人民主権に基づく直接民主制を導入する特異な政治体制を編み出した。人民が国家機関の介入を排して自らを統治する「ジャマヒリア」（アラビア語で民衆の意、具体的には人民民主主義と訳される）制度を樹立、国名を「大社会主義リビア・アラブ・ジャマヒリア」と名付けた。憲法はなく、国家元首や国民を代表する国会もなく、カダフィ大佐自身も要職には就いていないが、実質的には国家権力のすべてが一人の革命指導者（カダフィ大佐）に極端に集中するパーソナルリーダーシップ型の権力構造が生み出された。革命指導者の権威・支配・指導が最重視され、統治者が被統治者の情緒や感情に直接訴えて大衆を鼓舞するカリスマ性や個人崇拜がカダフィ流として定着した。

社会的、文化的に分断されたリビアの政治風土の中でカダフィ大佐は国民の忠誠心を集めて国家としてのまとまりを維持、このため

の潤沢な石油収入の分配が大きな役割を果たした。だが、特異な支配体制下で現実離れた理想主義（自由、社会主義、アラブの統一）を追求、国内の反体制派には容赦ない弾圧を加え、今回の民衆蜂起にも徹底抗戦、10月20日、逃亡中に民兵に捕らえられ射殺され、イラクの独裁者フセインと同じような運命の末路を辿ることになった。

「カダフィ後」の新生リビアにとって民主化を定着させる国造りは前途多難だが、確認埋蔵量464億バレル、日量165万バレル（2010年）といわれる石油収入や復興援助を基に、リビア人自らが今回の内戦で露呈した部族・地域対立を乗り越えて国民国家の建設へ突き進めるのか、このための日本も含めた国際協力が不可欠になっている。

シリア革命—中東の激震

中東世界を席卷するアラブ民主革命は父子2代の世襲制が続くシリアにも波及、40年に及ぶ独裁支配を続けるアサド体制の行く末を世界が注視している。筆者は2011年3月と同年12月から翌12年1月初めかけて、シリアに滞在し、アラブ世界で反米・対イスラエル強硬派として独自の道を歩むシリアの国情を探った。

ベイルートから陸路、車でレバノン山脈を越えて3時間、国境を通過してシリア領内に入ると、道路沿いにアサド父子の肖像画を描いた横断幕が林立し、「敬愛するアサド父子とともに」と大書きされたスローガンが目飛び込んできた。静寂な風景の中に安定と秩序を優先する個人崇拜の国という印象を改めて実感した。久しぶりに訪れたダマスカス市内は平穏で、旧市街ではスーク（市場）の買い物客で活況を呈し、アサド父子の人気は意外に高い。「シリアはエジプトとは違う。イスラエルに奪われたゴラン高原を回復するまでは、たとえアラブ世界で孤立してでも、あくまでも妥協を排して抵抗するアサド体制の愛国的な路線を国民は支持している」（観光ショップの店主）。

旧市街の迷路のような裏通りには、アサド大統領の肖像画とともにイラン、レバノンの

シーア派武装組織ヒズボラ、パレスチナのイスラム原理主義組織ハマスの各指導者を描いたポスターが随所に見られ、この国が地域大国として反米・対イスラエル強硬派を結集させる最前線の牙城であることを伺わせた。

ところが、こうした外部危機に結束するアサド体制も内部危機から綻びが生じた。3月18日、南部ダラアで市内の壁に「アサド体制打倒」と落書きした学童15人が逮捕され、これに抗議する市民集会に治安警察が発砲して3人が死亡、翌日の葬儀で犠牲に怒る市民2万人が「自由と民主主義」を叫んで決起、支配政党の地方本部やアサド大統領の従兄弟が経営する携帯電話会社を襲撃・放火、ダラアへ連帯する反政府デモはダマスカス、ハマ、ラタキアなど全国各地へ拡大した。

アサド体制はイランの国教シーア派に連なるアラウィ派の宗派政権だが、同派を含むシーア派は国民の13%に過ぎず、親族統治を通して74%を占める多数派のスニ派社会を強権支配してきただけに、今回の民主化運動を機に権力の座がアラウィ派からスニ派へ明け渡されかねない体制最大の危機に直面している。

国民和解への道

シリアの首都ダマスカスから北東へ約130キロ、荒涼としたシリア砂漠を車で走り抜けると、カルヤテインと呼ばれる砂漠地帯の一角にキリスト教の修道院が存在する。5－6世紀に建立された由緒ある教会の建物だが、この地に根を張って地道な伝道活動を通じて民族と宗派に分断されたシリア社会の融和と信仰の対話を説くイタリア人神父の存在が脚光を浴びている。パオロ・ダル・オグリオ神父（57）。「私は1980年にシリアに移り住んで30年、この国は第2の故郷です。でも、シリア社会は今、大きな危機に瀕している。国民が民族、党派、宗派に分かれて対立し、これを放置すれば、やがて分断国家になってしまう。民族・宗教・政党の違いを乗り越えてシリア人として団結しよう」¹³⁾

カルヤテインからさらに40キロ離れた山頂にある小さな教会にはシリア人だけでなく、欧州をはじめ世界各国から学者、学生、信者らが集まり、パオロ神父の説教に耳を傾ける。筆者も険峻な山道の階段を登ってかの地に投宿、温かく迎えられたとはいえ、真冬の夜は底冷えがひどく、修行者のような振る舞いはできず音を上げてしまった。

宗教者の立場から人間の生の尊厳と自由の擁護を説くパオロ神父が探求する人類共通の価値観は、政治的自由・民主主義・人権を普及させる政治的なグローバリゼーションの大きなうねりに共鳴しながらシリア社会に静かに浸透している。

現地で会った60歳代のある反体制活動家は「われわれは、政治的自由、人間の尊厳、基本的人権の尊重の実現をめざしており、世俗的で複数主義に基づいた市民社会を築くことが必要だ。平和的な手段を通してこの目標を実現したい」と、物静かに語ったのが印象的だった。

こうして1年前からシリアをはじめ各地で続く民衆の民主化を求める「アラブの春」は、これからどのように進み、中東・イスラム社会に何をもたらすのだろうか。長年の独裁から解放されて思想の自由→言論の自由→行動の自由を謳歌して混迷状態にあるのが現実だが、そもそも民主主義とは、多くの政治的世界観のどれが正当であるのかを判断できない「中立的な概念」であり、多数決によって事を決する議会制民主主義は常に衆愚政治に陥る危険性さえ孕んでいる。

しかし、こうした政治的自由などの基本的人権を人類共通の価値観とするグローバルな民主社会が中東・イスラム世界にしっかりと根付くよう、国際政治の現実を乗り越えてこれを支えることが、私たち日本をはじめ国際社会の責務といえるだろう。

¹³⁾ 筆者との対話、2011年12月30日、カルヤテイン修道院にて。その後、パオロ神父は2012年6月、シリア政府から国外追放された。ホムスで

殺害された友人の追悼ミサをイスラム教徒とキリスト教徒参列のもと行い、これが政治活動に当たると判断されたため。The New York Times, 20 June 2012.

アサド後のシリア問題

住民の大規模で重大な人権が侵害され、内戦が激化して夥しい数の難民が周辺諸国に流入する事態に対し、私たち日本は国際社会の一員としていったい何ができるのだろうか。

ソマリア、旧ユーゴスラビア、ルワンダやアフガニスタン、イラクなど過去の事例が示すように、内戦に陥った破綻国家が住民の安全を保障できない場合、単なる医療・食糧の人道支援活動にとどまらず、難民条約やジェノサイド（虐殺）条約など国際人権／人道法に基づいて住民保護を名目に人道的干渉が行われてきた。

内戦下で政府の弾圧・抑圧・虐殺、難民流出が止まず、住民の犠牲が増え続ければ、主権を有する国家の内政不介入の原則を踏み越えてでも、住民保護を優先してあえて武力介入に踏み切り、政権交代をめざす人道的干渉（介入）も行われてきた。

昨年3月以来、首都ダマスカスをはじめ全土が内戦に突入したシリア危機は、住民を巻き添えにした戦闘で犠牲者1万9千人を突破、トルコなど周辺4ヶ国に脱出した難民も15万人と急増しており、国際社会が国連で「平和に対する脅威」（憲章第7章・軍事的措置）と認定し、強制的に武力介入できる条件は整った。「シリア政府は自国民の保護責任に失敗した。これ以上の流血を防ぐため国際社会は行動する」（潘基文事務総長）。

父子世襲のアサド独裁体制が崩壊すると、イランの国教シーア派に連なる政権宗派のアラウィ派（国民の13%）から多数派のスニ派（74%）へ権力の座が明け渡される事態となり、アサド後は、宗派・民族の分断線に引き裂かれたシリア内戦の第2幕が始まるだろう。シリア危機は、アサド体制崩壊から宗派戦争を経て、アラウィ派・キリスト教徒など少数派を保護する人道的介入への道が急速に浮上する可能性が高い。

アサド後のシリア国家が旧ユーゴ内戦のコソボ紛争のように民族・宗派对立による「バルカン化」へ突き進むと、レバノン、イラク、トルコなど中東域内の国家システムへの動揺も広がるに違いない。アサド後のシリアをめ

ぐる中東のパワーバランスは根底から覆り、核開発をめぐるイスラエル・イラン対決、イスラエル・パレスチナ交渉、そして外交を重視する米オバマ政権の対中東政策にも根本的な見直しを迫る事態になるだろう。

第5章 オバマ和平構想と中東紛争の将来

こうしたアラブ民主革命のうねりは、アラブにとって失地回復をめざす最大の民族的な課題である「外部危機」＝イスラエルとの中東紛争にどのような影響を広げて行くのだろうか。カイロ大学のハッサン・ナファ教授は「イスラエルに対してアラブの連帯を取り戻し、ムバラク時代よりもパレスチナの大義を強く求める＜新アラブ主義＞の時代」が始まる」と予測する¹⁴⁾。アラブの自由・民主化が進めば、民衆レベルでパレスチナなど被占領地の解放を求めるアラブの民族感情が高まり、イスラエルとの中東紛争に根本的な変化をもたらすだろう。ムバラク後のエジプトがパレスチナの和解実現やガザ封鎖の開放、さらにはハマスとの連携強化などパレスチナ寄りの動きを強めているように、「内部危機」の克服をめざすアラブ民主革命は、やがてイスラエルの占領からの解放という「外部危機」の克服へ向かうのは避けられない情勢だ。

アラブは、中東和平による政治解決の最終目標として、「2国家共存」構想を提唱、もしイスラエルが1967年の第3次中東紛争で占領したヨルダン川西岸・ガザ地区から撤退し、パレスチナ国家の樹立を認めれば、イスラエルとの全面的な関係正常化を実現する考えだ。

調停役のオバマ大統領は1011年5月、就任後初めてとなる包括的な中東イニシアチブ（構想）を発表、この中で11年1月からアラブ世界に拡大する民主革命を支援する米国の強い決意を表明し、中東和平を実現するための具体的な青写真を初めて明らかにした。

「米国は国民自らが統治するという信念に基づいて建設された国だ。だから我々はこの権利を手に入れようとする国民の側に堂々と立つ。なぜなら、彼らが成功すれば、世界が

¹⁴⁾ 2012年1月9日、カイロ大学研究室で筆者とのインタビュー。

より平和で安定し、公正さをもたらすことを、我々は知っているからだ」。オバマ大統領は、2年前の「新たな始まり」と題したカイロ演説¹⁵⁾を引き合いに人間の尊厳に基づく世界観を表明、独裁者よりも路上の果物売りを尊重し、言論・集会や指導者を選択する自由、法の下での男女平等といった基本的人権を促進する、と宣言した。そして中東世界は今こそ歴史的な機会に直面しているとして、民主制度の定着へ向けて政治改革を推進する中東諸国を後押しし、このために日本、ロシアを含むG8の枠組みで経済支援する、と約束した。

今回のオバマ構想は、世界を変革する政治的意思の表明であり、民主化に目覚めた中東世界を新たな希望の時代へと突き動かす「時代精神」として浸透していくだろう。「自由と民主化」は伝道的な使命感を持つ米外交の「理想主義」の顔でもあるからだ。

と同時にこの米国には、唯一の超大国として世界の問題に関与してこれを解決するという国益を重視する「現実主義」の顔も見え隠れする。この中で石油など中東の地政的、経済的な戦略性を見据えた地域の安定性を強調し、米国の役割として国際テロへの対抗、核兵器拡散の阻止、中東地域の安全・通商活動の確保、イスラエルの安全保障、中東和平の探求を掲げた。

では、こうした米外交の2つの顔は、オバマ構想の中でこれからどのように現れるのだろうか。これを占う試金石が今回初めて発表された中東和平の青写真だ。

オバマ大統領は昨年9月の国連総会で「1年以内に包括的な和平合意を達成し、パレスチナ国家が誕生する。私たちは11年9月に国連に新たな加盟国（パレスチナ）を迎える」と約束した。今回の青写真の中で1967年の第3次中東戦争でイスラエルに占領されたヨルダン川西岸とガザ地区を領域とするパレスチナ国家の隣国イスラエルとの国境線を容認した。これで、パレスチナ全域の78%は現在のイスラエル、残り22%（西岸・ガザ）はパレスチナに分割・共存する「2国家構想」が初

めて認知されたといえる。

「2国家共存」構想を追求するパレスチナ自治政府は国連総会で「独立国家」承認を要求し、国連加盟をめざしているが、米国は「国連総会でイスラエルを孤立させる象徴的な行為はパレスチナの将来の独立を妨げる」（オバマ構想）と牽制、あくまでもイスラエルとの直接交渉で決着をつける考えを変えていない。

オバマ政権からの説得に対し、イスラエル側のネタニヤフ右派政権は、「2国家共存」構想の受け入れを拒否、西岸でのユダヤ人入植地建設を強行するなど強硬な姿勢を崩していない。もしこの和平への試みが失望に終われば、アラブ側としては、パレスチナとともに「2国家共存」路線からの重大な転換を迫られることになる。12年11月に再選を果たしたオバマ大統領は「2国家共存」構想の実現へ向けてどのような和平戦略を描いていくのか。アラブ民主革命で台頭するイスラム主義勢力は反イスラエルと米国の中東政策を批判する好戦的な対決姿勢を強めると予想されており、2期目のオバマ政権にとっては、イスラエル側に「2国家共存」の和平構想を受け入れるよう説得することが、「アラブの春」で低下した米国の影響力を回復できる唯一の道に違いない。

アラブ民主革命に揺れる中東・アラブ世界は今、和戦の重大な岐路を迎えている。

（本論文は、筆者がライフワークとして長年取り組んでいる「中東百年紛争史」研究の一部だが、まだ未完成のため、後日改めて発表する計画である。本論は拓殖大学海外事情研究所に発表した論考を土台に加筆、さらに発展させた内容である）

参考文献

- (1) 森戸幸次『中東和平構想の現実－パレスチナに2国家共存は可能か』平凡社、「第5章 アラブ民主革命の深層」、2011年12月。
- (2) 森戸幸次「中東の戦争と平和の条件」吉田康彦編『21世紀の平和学』明石書店、

¹⁵⁾ 森戸、前掲書、オバマ大統領の中東和平構想、226－236ページ。

2005年。

- (3) *The Struggle over Democracy in the Middle East* ,Edited by Nathan J. Brown and Emad SHAHIN, UCLA Center for Middle East Development Sereses , 2010.
- (4) "The Clash of Ideas", *FOREIGN AFFAIRS*, January / February 2012, Volume 91,No1.
- (5) *The Arab State and Neo - Liberal Globalization* , Edited by Laura Guazzone and Daniela Pioppi, The American University in Cairo Press, 2009.
- (6) Michael Hudson, *ARAB POLITICS*, Yale University Press, NewHaven and London, 1977.
- (7) David E. Long, Bernard Reich, and Mark Gasiorowski, *The Government and Politics of the MIDDLE EAST and NORTH AFRICA*, sixth edition,West view Press,2011.
- (8) Rabab E L-Mahdi and Philip Marfleet, *EGYPT , Moment of Change*, The American University in Cairo Press, Cairo, 2009.
- (9) Asef Bayat, *LIFE AS POLITICS*, Stanford University Press, California,2010.
- (10) Muhammad Ali Khair, *Al tariiq ila Qasr al Uruuba*, SefsafaPublishing House, Cairo,2011.